

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田邊 憲昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田邊 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	2,651,257	3,090,560	5,406,045
経常利益 (千円)	131,582	131,043	117,459
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	70,002	60,609	29,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,686	82,794	62,489
純資産額 (千円)	517,135	545,362	462,568
総資産額 (千円)	1,947,984	2,284,193	2,224,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.79	34.84	17.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	42.31	-	17.53
自己資本比率 (%)	23.0	23.6	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,601	134,522	295,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,548	40,443	294,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,320	95,212	286,174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	649,973	760,614	761,747

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.05	23.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な経済活動の制約が長引き、企業収益や景況感の悪化や個人消費の減退が続く中、徐々に持ち直しの動きがみられたものの、年始に緊急事態宣言が再発令されるなど、収束時期の見通しが立たない状態が続いております。

当社グループの属する情報通信業界におきましては、GIGAスクール構想への駆け込み需要や、テレワークの普及等により社会的な重要度が高まる中、ホームネットワークは、ますます生活に不可欠なインフラとなり、それらのトータルソリューションへのニーズは今後も大幅に増加することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づいて、IoTの総合サポートサービスNo.1の地位に磨きをかけると共に、コロナ禍により急増したホームネットワークへの駆けつけ対応、GIGAスクール構想への対応も含んだビジネスソリューション事業の拡大、業績の安定に繋がる定額保証サービス等のストック型商材の販売強化及びアフターセールスの強化等に努め、業績のより一層の向上を目指しました。

さらに2024年8月期において、連結売上高100億円、連結営業利益7億円達成を掲げた中期経営計画の土台作りとして、より一層のグループシナジーが発揮できる体制を構築して参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,090百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は127百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は131百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は2,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。

流動資産については1,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。これは主に、商品が増加したことによるものであります。

固定資産については763百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が14百万円、投資有価証券が29百万円及び差入保証金が10百万円増加し、無形固定資産が47百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。

流動負債については971百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。これは主に、未払金が54百万円及び未払費用が31百万円増加し、短期借入金が50百万円及び1年内返済予定の長期借入金が36百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は545百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が60百万円及びその他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、760百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は134百万円（前年同四半期は257百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上130百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は40百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は95百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出235百万円及び短期借入金の純減少額50百万円によるものであります。

( 4 ) 経営方針、経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,739,800	1,739,800	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,739,800	1,739,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	1,739,800	-	360,058	-	344,558

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
家喜 信行	兵庫県川辺郡	644,200	37.03
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20号	384,100	22.08
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	83,700	4.81
ギグワークス株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	62,100	3.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	58,700	3.37
イノベーション・エンジン株式会社	東京都港区芝2丁目3-12 芝アピタシオンビル3F	42,295	2.43
守屋 博隆	大阪府豊中市	40,900	2.35
JIA&IEバリュー・イノベーション有限責任事業組合	東京都港区芝2丁目3-12	24,300	1.40
日本PCサービス従業員持株会	大阪府吹田市市広芝町9-33 プレシデントビル1F	19,700	1.13
澁川 瞳	埼玉県さいたま市	18,100	1.04
株式会社PEI	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3-2700 大阪駅前第3ビル27階	18,100	1.04
計	-	1,396,195	80.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,737,800	17,378	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	1,739,800	-	-
総株主の議決権	-	17,378	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本PCサービス株 式会社	大阪府吹田市広芝 町9番33号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,747	760,614
売掛金	436,218	425,833
商品	181,573	230,617
原材料及び貯蔵品	6,528	9,401
前払費用	71,818	75,369
その他	27,742	38,377
貸倒引当金	20,078	19,759
流動資産合計	1,465,550	1,520,453
固定資産		
有形固定資産	37,943	52,864
無形固定資産		
のれん	399,373	361,800
商標権	109,900	95,011
その他	23,586	28,807
無形固定資産合計	532,860	485,620
投資その他の資産		
投資有価証券	71,285	100,740
差入保証金	81,842	92,777
その他	38,006	34,538
貸倒引当金	2,530	2,800
投資その他の資産合計	188,603	225,254
固定資産合計	759,408	763,739
資産合計	2,224,958	2,284,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,551	148,801
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	302,077	265,663
未払金	109,516	164,266
未払費用	104,838	136,465
未払法人税等	69,300	79,994
賞与引当金	9,112	17,427
その他	138,202	88,962
流動負債合計	995,598	971,582
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	695,782	696,984
繰延税金負債	8,761	17,580
その他	2,248	2,683
固定負債合計	766,791	767,247
負債合計	1,762,390	1,738,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	283,014	283,014
利益剰余金	203,399	142,789
自己株式	225	225
株主資本合計	439,447	500,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,870	39,873
その他の包括利益累計額合計	19,870	39,873
非支配株主持分	3,249	5,432
純資産合計	462,568	545,362
負債純資産合計	2,224,958	2,284,193

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	2,651,257	3,090,560
売上原価	1,643,438	1,987,820
売上総利益	1,007,819	1,102,740
販売費及び一般管理費	877,383	974,888
営業利益	130,436	127,851
営業外収益		
受取利息	13	215
受取配当金	393	614
貸倒引当金戻入額	2,215	-
保険解約返戻金	67	5,628
その他	5,042	3,809
営業外収益合計	7,732	10,267
営業外費用		
支払利息	6,033	6,303
その他	552	773
営業外費用合計	6,586	7,076
経常利益	131,582	131,043
特別損失		
固定資産除売却損	-	575
特別損失合計	-	575
税金等調整前四半期純利益	131,582	130,467
法人税、住民税及び事業税	54,311	69,454
法人税等調整額	11,551	1,778
法人税等合計	42,759	67,675
四半期純利益	88,822	62,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,820	2,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,002	60,609

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	88,822	62,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	20,002
為替換算調整勘定	1	-
その他の包括利益合計	135	20,002
四半期包括利益	88,686	82,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,866	80,612
非支配株主に係る四半期包括利益	18,820	2,182

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131,582	130,467
減価償却費	23,838	24,847
のれん償却額	24,261	37,572
賞与引当金の増減額(は減少)	13,890	8,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	47
受取利息及び受取配当金	406	829
支払利息	6,033	6,303
固定資産除売却損益(は益)	-	575
売上債権の増減額(は増加)	38,910	10,384
未収入金の増減額(は増加)	29,921	3,799
たな卸資産の増減額(は増加)	22,109	50,956
仕入債務の増減額(は減少)	20,758	6,250
未払消費税等の増減額(は減少)	40,648	50,256
その他	7,193	80,365
小計	266,490	199,193
利息及び配当金の受取額	406	829
利息の支払額	5,341	6,740
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,953	58,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,601	134,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,228	20,877
敷金及び保証金の差入による支出	7,281	13,940
投資有価証券の取得による支出	625	632
無形固定資産の取得による支出	3,882	9,798
事業譲受による支出	49,530	-
その他	-	4,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,548	40,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	101,666	200,000
長期借入金の返済による支出	154,251	235,212
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	58,674	-
その他	409	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,320	95,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,720	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	475,253	761,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	649,973	760,614

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積り及び仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与手当	214,749千円	274,503千円
賞与引当金繰入額	5,898	7,451
貸倒引当金繰入額	2,172	47
広告宣伝費	115,477	118,314

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	654,978千円	760,614千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,004	-
現金及び現金同等物	649,973	760,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,623千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は308,170千円、資本剰余金は292,670千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円79銭	34円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,002	60,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,002	60,609
普通株式の期中平均株式数(株)	1,636,119	1,739,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円31銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,339	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

日本PCサービス株式会社  
取締役会 御中

桜橋監査法人  
大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本PCサービス株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本PCサービス株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2020年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年11月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。